

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

法人名：社会福祉法人 青森令和会

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産
  - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－重要性が乏しいため計上していない。
- ・賞与引当金－重要性が乏しいため計上していない。

### 2. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、退職給付制独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

### 3. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

- ・法人単位資金収支計算書
- ・法人単位事業活動計算書
- ・法人単位貸借対照表

#### (2) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 佃本部拠点  
「本部経理区分」
- イ グループホームきらら篠田拠点（社会福祉事業）  
「認知症対応型老人共同生活援助事業」
- ウ 放課後デイサービスきらら篠田拠点（社会福祉事業）  
「障害児通所支援事業」  
「児童発達支援事業」

### 4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

| 基本財産の種類 | 前期末残高      | 当期増加額 | 当期減少額     | 当期末残高      |
|---------|------------|-------|-----------|------------|
| 土地      | 17,700,000 | 0     | 0         | 17,700,000 |
| 建物      | 24,185,384 | 0     | 1,306,584 | 22,878,800 |
| 合計      | 41,885,384 | 0     | 1,306,584 | 40,578,800 |

### 5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 6. 担保に供している資産

その他

該当なし

7. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位：円)

|        | 取得価額      | 減価償却累計額   | 当期末残高     |
|--------|-----------|-----------|-----------|
| 建物     | 2,689,450 | 554,529   | 2,134,921 |
| 構築物    | 156,200   | 32,541    | 123,659   |
| 車輛運搬具  | 1,601,537 | 1,571,765 | 29,772    |
| 器具及び備品 | 2,798,524 | 1,269,711 | 1,528,813 |
| ソフトウェア | 696,200   | 385,926   | 310,274   |
| 土地     | 1,111,100 | 0         | 1,111,100 |
| 合計     | 9,053,011 | 3,814,472 | 5,238,539 |

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。  
(単位：円)

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時 価 | 評価損益 |
|--------|------|-----|------|
| 該当なし   | 0    | 0   | 0    |
| 合計     | 0    | 0   | 0    |

9. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

| 種類 | 法人等の名称 | 住所 | 資産総額 | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権の<br>所有割合 | 関係内容           |            | 取引の<br>内容 | 取引金額          | 科目           | 期末残高           |
|----|--------|----|------|---------------|--------------|----------------|------------|-----------|---------------|--------------|----------------|
|    |        |    |      |               |              | 役員<br>の<br>兼務等 | 事業上の<br>関係 |           |               |              |                |
| 役員 |        |    |      | 当法人理<br>事長    |              |                |            | 借入金返<br>済 | 3,600,00<br>0 | 役員等長<br>期借入金 | 26,800,0<br>00 |

10. 重要な偶発債務

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態

を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（佃本部用）

法人名：社会福祉法人 青森令和会

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－重要性が乏しいため計上していない。
- ・賞与引当金－重要性が乏しいため計上していない。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

#### (1) 佃本部拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

- ・佃本部拠点 資金収支計算書
- ・佃本部拠点 事業活動計算書
- ・佃本部拠点 貸借対照表

#### (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））

- ・サービス区分が1つのため省略

#### (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

- ・サービス区分が1つのため省略

#### (4) その他

該当なし

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

| 基本財産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| 該当なし    | 0     | 0     | 0     | 0     |
| 合計      | 0     | 0     | 0     | 0     |

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

その他

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

|        | 取得価額    | 減価償却累計額 | 当期末残高   |
|--------|---------|---------|---------|
| ソフトウェア | 421,200 | 266,760 | 154,440 |
| 合計     | 421,200 | 266,760 | 154,440 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態

を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（篠田GH用）

法人名：社会福祉法人 青森令和会

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産
  - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－重要性が乏しいため計上していない。
- ・賞与引当金－重要性が乏しいため計上していない。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

#### (1) 篠田GH拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

- ・グループホームきらら篠田拠点 資金収支計算書
- ・グループホームきらら篠田拠点 事業活動計算書
- ・グループホームきらら篠田拠点 貸借対照表

#### (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））

- ・サービス区分が1つのため省略

#### (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

- ・サービス区分が1つのため省略

#### (4) その他

該当なし

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

| 基本財産の種類 | 前期末残高      | 当期増加額 | 当期減少額     | 当期末残高      |
|---------|------------|-------|-----------|------------|
| 土地      | 17,700,000 | 0     | 0         | 17,700,000 |
| 建物      | 24,185,384 | 0     | 1,306,584 | 22,878,800 |
| 合計      | 41,885,384 | 0     | 1,306,584 | 40,578,800 |

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

その他

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位： 円)

|        | 取得価額      | 減価償却累計額   | 当期末残高     |
|--------|-----------|-----------|-----------|
| 建物     | 1,332,450 | 260,513   | 1,071,937 |
| 車輛運搬具  | 887,037   | 887,036   | 1         |
| 器具及び備品 | 1,418,320 | 1,053,448 | 364,872   |
| ソフトウェア | 275,000   | 119,166   | 155,834   |
| 合計     | 3,912,807 | 2,320,163 | 1,592,644 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態  
を明らかにするために必要な事項  
該当なし

## 計算書類に対する注記（篠田HD用）

法人名：社会福祉法人 青森令和会

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

## (2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法
- ・リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## (3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－重要性が乏しいため計上していない。
- ・賞与引当金－重要性が乏しいため計上していない。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

## (1) 篠田HD拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

- ・放課後デイサービスきらら篠田拠点 資金収支計算書
- ・放課後デイサービスきらら篠田拠点 事業活動計算書
- ・放課後デイサービスきらら篠田拠点 貸借対照表

## (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））

- ア 「障害児通所支援事業」
- イ 「児童発達支援事業」

## (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

- ア 「障害児通所支援事業」
- イ 「児童発達支援事業」

## (4) その他

該当なし

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

その他

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。  
(単位： 円)

|        | 取得価額      | 減価償却累計額   | 当期末残高     |
|--------|-----------|-----------|-----------|
| 建物     | 1,357,000 | 294,016   | 1,062,984 |
| 構築物    | 156,200   | 32,541    | 123,659   |
| 車輛運搬具  | 714,500   | 684,729   | 29,771    |
| 器具及び備品 | 1,380,204 | 216,263   | 1,163,941 |
| 土地     | 1,111,100 | 0         | 1,111,100 |
| 合計     | 4,719,004 | 1,227,549 | 3,491,455 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし